

令和6年度
事業計画書及び収支予算書

公益財団法人
高知県産業振興センター

— 目 次 —

令和6年度高知県産業振興センター施策体系表・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

令和6年度事業計画書

【令和6年度の取り組みのポイント】・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

1 事業戦略策定・実行支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
2 ものづくり地産地消促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（1）マッチング支援事業 （2）ものメッセ KOCHI 開催事業
3 くろしお博覧会記念基金事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
4 ものづくり外商促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（1）見本市出展事業 （2）技術の外商商談会開催事業
（3）海外展開支援事業 （4）東京営業本部・大阪営業本部
5 企業ハンズオン支援事業（窓口相談・企業訪問・新事業創出支援事業）・・・ 8
6 こうち産業振興基金等事業（事業戦略等推進事業）・・・・・・・・ 8
7 ものづくり省力化設備投資支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
8 よろず支援拠点運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

II 人材育成支援や情報の推進

1 人材育成・情報提供事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（1）経営セミナー等の開催 （2）情報の提供
2 中小企業デジタル化の推進・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（1）中小企業デジタル化促進事業 （2）R5 補正デジタル技術活用促進事業

III 地場産業振興センターの活用

1 会館事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

IV その他

1 管理運営費・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
（1）支援体制整備事業、維持管理事業等 （2）管理費 （3）センター運営補完事業

2	債権管理事業	12
3	法人会計	12

令和6年度収支予算書

令和4年度収支予算書（正味財産増減計算書ベース）	13
--------------------------	----

令和6年度 高知県産業振興センター 施策体系表

	R6 当初予算案 (千円)	R5 当初予算 (千円)	増減 (千円)
I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進	1,093,267	2,583,840	▲ 1,490,573
1 事業戦略策定・実行支援事業	85,073	86,209	▲ 1,136
2 ものづくり地産地消促進事業	35,804	34,836	968
3 くろしお博覧会記念基金事業	2,040	2,115	▲ 75
4 ものづくり外商促進事業	264,692	269,587	▲ 4,895
5 企業ハンズオン支援事業	1,648	2,795	▲ 1,147
6 こうち産業振興基金等事業	156,729	147,793	8,936
7 ものづくり省力化設備投資支援事業(新規)	477,538	0	477,538
8 よろず支援拠点運営事業	69,743	66,789	2,954
新事業チャレンジ支援事業	0	1,640,509	▲ 1,640,509
原油高騰緊急対策設備投資支援事業	0	310,641	▲ 310,641
戦略的基盤技術高度化支援事業	0	22,566	▲ 22,566
II 人材育成支援や情報化の推進	370,966	361,377	9,589
1 人材育成・情報提供事業	17,213	17,417	▲ 204
2 中小企業デジタル化の推進	353,753	343,960	9,793
III 地場産業振興センターの活用	95,229	100,026	▲ 4,797
1 会館事業	95,229	100,026	▲ 4,797
IV その他	296,557	307,651	▲ 11,094
1 管理運営費	252,327	266,853	▲ 14,526
2 債権管理事業	24,451	21,422	3,029
3 法人会計	19,779	19,376	403
内部取引消去	▲ 36,758	▲ 33,026	▲ 3,732
予算額合計	1,819,261	3,319,868	▲ 1,500,607

第三十卷 第一号 十周年纪念号 月刊 创刊号

目次		卷首语	
页次	著者	篇名	著者
1		卷首语	林语堂
15	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
35	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
55	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
75	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
95	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
115	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
135	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
155	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
175	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
195	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
215	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
235	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
255	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
275	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
295	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
315	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
335	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
355	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
375	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
395	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
415	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
435	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
455	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
475	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
495	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
515	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
535	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
555	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
575	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
595	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
615	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
635	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
655	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
675	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
695	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
715	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
735	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
755	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
775	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
795	林语堂	吾国文化之地位	林语堂
815	林语堂	吾国文化之地位	林语堂

令和6年度 事業計画書

公益財団法人高知県産業振興センター

書國性原率 題平日研古

有以于信每重其新味與人本自誠自愛

【令和6年度の取り組みのポイント】

日経平均はバブル期超えの市場最高値を更新し、歴史的な円安水準に支えられ、インバウンド需要は急速に回復、輸出も好調に推移するなど、このところ日本経済の明るいニュースが聞こえるようになりました。しかし足元では、物価高や資材・エネルギー価格等の高騰の長期化、人手不足の常態化など、県経済に影響を与え続けています。そうした中、令和6年度の県政運営においては、高知県の未来を切り開いていくため人口減少対策を抜本的に強化するとともに、県政の進化にあたって「デジタル化」、「グリーン化」、「グローバル化」の視点で施策を絶えず更新していくことが示されました。特に第5期産業振興計画の戦略の柱である「地産外商」「イノベーション」のもと、当センターは外商拡大プロジェクトの商工業分野の取り組みや、県内企業のデジタル化の促進を現場で担う機関として期待されているところです。

具体的には、まず、人手不足の対応策として、製造業を対象にしたロボットやデジタル技術の導入等による「業務の省力化」につながる設備導入を支援する補助事業を創設し、県内中小企業者の生産性向上の取り組みを推進し、「持続的な賃上げ」に向けた環境整備、DXを含む新たな産業構造への転換を支援してまいります。

県内中小企業のデジタル化につきましては、デジタル化推進コーディネーターの増員等の支援体制をさらに強化し、全社的なデジタル化を目指す事業者の「デジタル化計画」の策定から実行までを伴走型で支援してまいります。加えて、よろず支援拠点や商工会・商工会議所等地域の支援機関と連携して、昨年12月補正予算による「デジタル技術活用促進事業費補助金」の活用と、DX認定取得の促進も進めてまいります。

また、ものづくり企業の販路拡大に資する新たな取り組みとして、事業戦略等推進事業費補助金の補助対象に営業代行費やシェアオフィス料等を追加するなど企業の営業力強化を支援するとともに、センター大阪営業本部に土木・工法の専門家を配置し、防災関連製品の工法関連の外商支援を強化してまいります。

県内企業の海外展開につきましても、高知県と連携し、海外ビジネス交流会などで海外展開に取り組む企業の裾野を広げるとともに、2年目となりますタイ・ベトナムに設置した「ものづくり海外展開サポートデスク」による伴走支援を強化していくとともに、台湾で5年ぶりに商談会を開催するなど、県内企業の海外での販路拡大を目指していきます。

元日に発生しました能登半島地震は、「防災先進県高知」を掲げる本県にとっても、改めて防災に備える意識を高め、備えることの重要さを再認識するきっかけとなりました。こうした中、事業の継続・発展のためには、急速に変化する外部環境や、不測の事態に的確に対応しながら、センター自身が変革していく必要があると感じています。将来を見据え、センター自身の業務のデジタル化や職員のスキルアップ、人材育成にも積極的に取り組んでまいります。私どもセンターは高知県の中核的支援機関として、県や市町村をはじめ金融機関、団体の皆様と連携を密にし、県内の中小企業の皆様がさらに飛躍発展できるようセンター一丸となって全力で取り組んでまいります。

I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

1 事業戦略策定・実行支援事業

85,073千円

「事業戦略」の策定・実行支援において、エネルギー・資材価格の高騰等により業績が悪化している企業の営業利益を確保しコロナ融資の本格返済に対応できるよう、金融機関等の関係機関との連携した支援を実施するとともに、深刻化する人手不足に対し、生産性の向上を図るため、デジタル化等の取組を推進する。

併せて、製造業以外の県内企業にも事業戦略の普及を継続的に行い、計画の新規策定・実行を支援していく。

新

また、製品化の過程に応じて、製品の構想・アイデアを事前に検証する「製品構想書」と製品化から販路までを見据えた「製品企画書」の2段階を設け、公設試等との製品開発支援チームによる伴走支援を行うことで企画力の向上を図り、付加価値の高い製品企画・開発を支援する。

2 ものづくり地産地消促進事業

35,804千円

(1) マッチング支援事業

「ものづくり」に関する相談対応と寄せられた相談に対して、生産者と事業者もしくは事業者と事業者のマッチングを支援する。

拡

(2) ものメッセ KOCHI 開催事業（ものづくり総合技術展開催等委託事業）

県内企業の優れた製品や技術を広く県内外にアピールし、企業同士のマッチング機会の創出や県外・海外企業との商談機会の増加を図るとともに、人口減少による担い手不足に対応するため、高知県の将来を担う県内の若者の来場を、送迎用バスを増やすなどさらに促進し、県内企業を知ってもらい県内就職につなげていくことを目的に「ものメッセ KOCHI（ものづくり総合技術展）」を開催する。

・開催予定日：令和6年11月14日（木）～16日（土）

3 くろしお博覧会記念基金事業

2,040千円

くろしお博覧会記念基金の果実を財源として、県内で作り出された優秀な地場産品や地域産業に貢献のあった活動を「高知県地場産業大賞」として顕彰することにより、高知県経済の活性化を図る。

- ・高知県地場産業大賞（1点程度）賞金50万円
- ・高知県産業振興計画賞（1点程度）賞金20万円
- ・高知県地場産業賞（若干）賞金10万円
- ・高知県地場産業奨励賞（若干）
- ・高知県地場産業次世代賞（若干）

4 ものづくり外商促進事業

264,692千円

県内企業のものづくりや販路開拓に関するサポート活動を行うため、企業ごとに専任担当者を配置し、ニーズに応じた情報提供や提案等を行うとともに、見本市への出展や商談会の開催など、県外や海外への企業の販路拡大と外商を支援し、本県産業の活性化に寄与する。

(1) 見本市出展事業

首都圏や関西圏で開催される大規模な見本市のほか、防災分野や一次産業機械分野、水産加工分野など専門性の高い見本市に高知県ブースを設置し、県内企業の出展・商談サポートや販路開拓・拡大支援を行う。

・出展予定見本市： 15 見本市 103 小間

(2) 技術の外商商談会開催事業

県内企業の技術の外商として、関西や中国・九州地方を中心に県外発注企業の開拓や発注案件の情報収集を行うとともに、四国合同商談会（愛媛県が幹事県）や、関西四国合同商談会（京都府が幹事県）を開催する。

また、県単独商談会として「高知県技術の外商取引拡大商談会」を開催する。

さらに、発注企業を招いて県内企業の加工技術のデモや工場視察を行う「工場視察商談会」等の開催を通じた受発注企業のマッチング支援を行う。

・合同広域商談会： 2回（松山市、京都市）

・県単独商談会： 工場視察商談会 12回、高知県技術の外商取引拡大商談会 1回

(3) 海外展開支援事業

県内企業の海外での販路開拓を支援するため、令和5年度から当センター内に「ものづくり海外展開サポートデスク」を設置するとともに、タイ・ベトナムにも「現地サポートデスク」を設置した。令和6年度も各デスク間の連携を一層強化し、相談対応や海外展開に向けた戦略づくり、展示会・商談会の出展サポート、海外バイヤーを招聘した商談、海外同行支援などの各種支援を拡充実施する。

併せて、「ものづくり海外戦略アドバイザー」による海外展開企業の掘り起こしや、海外戦略支援会議の開催等により伴走支援体制の強化を図っていく。

・出展予定展示会・商談会（タイ1、ベトナム1、台湾1、フランス1）

(4) 東京営業本部・大阪営業本部

東京営業本部・大阪営業本部に配置している外商コーディネーターが、大都市圏を中心とした自治体、企業・団体等への県内製品の提案など新たな商談先の開拓や商談への同行、見本市等のフォローなどの外商支援活動を行うとともに、外商活動で得た情報を県内企業にタイムリーに情報提供を行う。

ア) 見本市等

見本市後のフォローを徹底的に行うなど、見本市を新たな商談先の確保へ確実につなげていく。

また、見本市の結果、成約の可能性の高いバイヤー等を招いたミニ展示商談会を東京4回、大阪4回、名古屋1回の計9回開催するほか、成約の可能性を高めるために本県へバイヤー等を招く現地視察商談会を開催し、成約・販路拡大を目指す。

イ) 新たな商談先の開拓

県内企業の「商談や成約」に結び付けるため、外商コーディネーターが県内事業者と連携して、自らが積極的な商談先の開拓を行うとともに、同行訪問、商談への同席など、成約に向けたサポートを行う。

ウ) 防災関連製品の販路開拓

自治体や大学等の団体、民間企業等を訪問し、防災備蓄品等の調達情報の収集や、地域の防災イベント等への出展を通じて、製品の周知や県内防災関連製品の採用に向けた提案を行う。

また、自治体等に入札権を持つ大手防災商社や地元有力防災商社との情報共有を進め、カタログ掲載や最近の防災備蓄に関するトレンドを踏まえた営業活動を行うとともに防災フェア等への出展を通じて、防災関連製品の周知を図る。

新

新たに大阪では、土木・工法に精通する専門家を配置し、技術提案・課題解決型のPR活動を強化する。

エ) 防災関連製品以外の販路開拓

民間企業等に対し、業務内容を踏まえノベルティ等オリジナル製品の採用に向けた提案を行う。

新

オ) 関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化（技術の外商）

関西圏の発注企業に幅広いネットワークを持つ団体を通じた商談機会の創出を目指す。

5 企業ハンズオン支援事業（窓口相談・企業訪問・新事業創出支援事業） 1,648千円

中小企業者の経営強化に資するため、相談対応による課題解決支援や補助事業のフォローアップを行うとともに、中長期目標の実現に積極的に取り組む企業に対して、事業計画の実行支援を行う。また、補助事業終了企業への訪問等を通じ、現状の課題に対し、よろず支援拠点などへのつなぎや経営革新計画等、各種施策活用の支援等のフォローアップに取り組む。

加えて研究開発から製品化に取り組む事業者への情報提供等による支援や、基金事業による研究開発事業の進捗状況等の把握、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業を活用する企業がある場合、事業管理機関として事業採択への支援及び進捗管理等を実施する。

6 こうち産業振興基金等事業（事業戦略等推進事業） 156,729千円

基金規模100.1億円の運用果実、及びこうち産業振興基金の補完事業として位置付けられた県単独補助事業費を元に、中小企業者等が策定した事業戦略及び経営革新計画、経営計画等に基づき、事業者の営業力の強化や人材養成等、計画の実現化に向けた取り組みを支援し、地域産業の振興を図る。

ア) 補助対象者

中小企業者等

イ) 補助対象事業

営業力強化、人材養成・人材確保、海外販路開拓（グローバル枠）

ウ) 補助率 1/2以内

エ) 補助上限額 150万円（海外事業申請枠については200万円）

※海外販路開拓事業（グローバル枠）200万円、賃上げ100万円の加算あり

7 ものづくり省力化設備投資支援事業 477,538千円

働き手世代の人口減少により、企業の人手不足問題が深刻化しており、国は対応策として、ロ

ボットやデジタル技術の導入による省力化支援を進め、企業の「人手不足の解消」と「生産性の向上」、さらには「賃上げの拡大」を図り、経済対策の好循環につながる方向性を示している。

国の支援に加え「業務の省力化」につながる設備導入を支援することにより、県内中小企業者の生産性向上の取り組みを推進し、「持続的な賃上げ」に向けた環境整備、DXを含む新たな産業構造への転換を促進していく。

ア) 補助事業者

県内に補助事業を実施する事業所等を有する製造業を営む中小企業者

イ) 補助対象事業

当該事業所において、設備の増設又は更新により、生産性の向上や業務の効率化を図る事業

ウ) 補助メニュー

	補助対象経費	補助率	補助上限枠
一般枠	機械装置・システム構築費 当該機械装置等の運搬・据付費を含む ※国の実施する「中小企業省力化投資補助金」で補助対象となる設備を除く	1/2 ※賃上げ加算（前年比4%以上の賃上げ）を行う場合は2/3	・中小企業 2,000 万円 ※賃上げ加算を行う場合は 2,500 万円 ・小規模事業者 1,000 万円 ※賃上げ加算を行う場合は 1,250 万円 (下限額はいずれの場合も 450 万円)
DX 推進枠	「ものづくり補助金の省力化（オーダーメイド）枠」に申請した額のうち、国の交付決定を受けた際に補助対象と認められた経費	(国補助への上乗せ) 1/5 ※小規模事業者は 1/8	1,000 万円（下限なし） ※国の交付決定額との合計額が、補助対象経費の 3/4 以内

8 よろず支援拠点運営事業

78,366千円

国が行う「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用し、県内の中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題の解決に向けて伴走支援を実施する。また、少人数セミナーの開催や定期的なサテライト相談会等の取り組みを通じ、ワンストップで事業者への相談対応を行い、商工会議所・商工会・金融機関他、地域の各支援機関と連携しながら県内の中小企業・小規模事業者の活性化を図る。

- ・チーフコーディネーター 1名
- ・サブチーフコーディネーター 1名
- ・コーディネーター 15名

II 人材育成支援や情報化の推進

1 人材育成・情報提供事業

17,213千円

(1) 経営セミナー等の開催

多くの企業が課題とし、参加することで課題解決につながるような内容やテーマでセミナーを開催する。

	テ ー マ
経営革新 セミナー	仕事の基本を学ぶ研修
	企業連携セミナー(現地視察型)
	新製品開発セミナー
情報化支援セミナー	デジタル化入門ハンズオンセミナー
	WEBサイトの売上・収益アップ実践セミナー(全6回)
	動画活用セミナー
	情報セキュリティセミナー
	Web写真セミナー
	検索エンジンで露出するためのコンテンツの作り方セミナー
	IT・インターネット活用セミナー(2回)

(2) 情報の提供(賛助会員事業)

中小企業の経営課題解決や情報化の支援を行うために、賛助会員制度を設けるとともに、各種支援施策や取引のための企業情報の提供、情報活用に関する専門家の派遣を実施する。

ア) 情報誌「情報プラットフォーム」の発行

更なる賛助会員の拡大を図るとともに、現会員の継続率を高めるため、引き続き、タイムリーに各種施策や取り組み等の情報提供を図り、県内事業者の経営に資する情報提供に努める。

イ) DVDの無料貸出

各種のニーズに沿ったDVDを整備し、その広報に努め、働き方や経営効率化等の社会的要請をはじめ、社員の技術やマナー教育など県内事業者の経営力向上の支援に役立てる。

ウ) メールマガジンによる情報発信

登録事業者の拡大に努めるとともに各種の施策やイベントの開催情報等、タイムリーな情報提供を行うことで、事業者の取り組み啓発を図る。

エ) 企業検索情報の提供

事業者の発注開拓の取り組みを支援するため、事業の更なる広報を行うとともに引き続き各種企業情報の提供を行う。

オ) ホームページによる施策・イベント等の情報発信

タイムリーで有用な情報提供に努めるとともに、利用者が活用しやすいホームページの構築を図る。

2 中小企業デジタル化の推進

353,753千円

(1) 中小企業デジタル化促進事業

市場縮小・労働力不足など外部環境の変化やデジタル技術の進展による社会構造の変化に対し、デジタル化による生産性向上やビジネスモデルの変革などによる課題解決に取り組む企業を伴走支援することで、県内中小企業者等の持続的な発展に寄与する。

【業務内容】



ア) チームによる支援

- ・ものづくりコーディネーターや必要に応じて専門家を含めたチームを編成し、デジタル化だけでなく経営全般に関する課題を含めた洗い出しを行い、会社全体の課題解決に繋がるデジタル化を支援する。

イ) ビジネスモデルの変革などの高度なデジタル化の支援（質的向上）

- ・人材が不足するなかで会社全体の取組としてデジタル化を進めてもらうための社内体制の構築や副業兼業人材などの専門人材の活用を支援する。
- ・自社のビジネスモデル変革に向けた会社全体の持続的なデジタル化に対して経営者が積極的に関与し推進する体制構築を推進するため、DX認定の取得を支援する。

ウ) デジタル化による生産性向上に取り組む企業の支援（量的拡大）

- ・商工会、商工会議所やよろず支援拠点と連携し、計画的にデジタル化に取り組む企業を掘り起こし伴走支援する。
- ・デジタル化を身近に感じてもらえるわかりやすい広報資料を作成する。

(2) R5 補正デジタル技術活用促進事業（令和5年12月補正）

価格高騰によって実質的な賃金が減少している中、給与等の増額を行う県内中小企業者等のデジタル技術への投資を通じた生産性を向上させる取組に必要な経費の一部を補助することにより経営基盤の強化を図る。

ア) 対象事業者

高知県内に本社又は主たる事業所（支社や営業所、工場等）を有する中小企業者等

イ) 補助メニュー

	対象	補助率	補助金額
一般枠	生産性の向上に資する IT ツールの導入や、活用のために必要となるインフラの整備等	1 / 2 以内 ※1	5 万円～450 万円
デジタル化加速枠	より高度なデジタル化事業 ①製品やサービスの開発、ビジネスモデルの変革などの新たな付加価値を生み出すデジタル化事業 ②全社戦略のもと、BPRやシステム間連携を通じて業務プロセスを変革する事業	2 / 3 以内 ※1, 2	100 万円～1,000 万円

※1…IT 導入補助金（通常枠）の上乗せ部分については 1 / 4

※2…ものづくり補助金（第 16 次公募までについては一般型デジタル枠、第 18 次公募以降については製品・サービス高付加価値化枠（成長分野進出類型）のうち、DXに資する革新的な製品・サービス開発の取組として補助申請したもの）の上乗せ部分については 1 / 1 2

ウ) 補助対象経費

- 一般枠：ソフトウェア経費、ハードウェア経費、導入支援経費
- デジタル化加速枠：上記に加え、機械装置費

Ⅲ 地場産業振興センターの活用

1 会館事業

95, 229千円

県内最大のコンベンション施設である地場産業振興センター（通称：高知ちばさんセンター）の大ホールを経済効果の大きいイベントの場として貸し出すとともに、研修室や商談室等を事業者や各種団体が行う研修や商談の場として提供し、地域経済の活性化に寄与する。また、地域産業の活性化に貢献する団体等の事務室として貸し出す。

大ホールのイベント利用はコロナ以前の状況には戻っていない中、人件費や光熱費等、物価高により経費が上昇しており、厳しい経営状況となっている。加えて、ちばさんセンターは築38年が経過しており、施設の老朽化や設備の故障の増加が見られる。こうしたことから、備品改修やホームページ上での予約システム等サービス向上に努めるとともに、営業活動の強化や、施設利用料の適正価格への見直しを行う。あわせて、公共施設としてちばさんセンターの将来のあり方と修繕計画を含めた効率的な施設運営について、外部の専門家や関係機関等で構成する検討委員会（仮称）を立ち上げ、協議していく。

Ⅳ その他

1 管理運営費

252, 327千円

(1) 支援体制整備事業、維持管理事業等

中小企業等の活性化を支援するため、プロパー職員等を配置し、センターの管理運営等を行う。

また、県内中小企業の中核的支援機関の職員として必要な知識や技能を取得するため、関係団体が開催する専門研修等を受講するほか、支援人材としての意識向上を図るため、専門家を招き研修を行うなど、職員の能力開発を通じて支援活動のレベルアップを図る。

(2) 管理費（こうち産業振興基金事業）

各種事業を円滑に運営するための管理を行う。

- ・審査会開催等事務経費
- ・基金原資の借入利息等の支払い等

(3) センター運営補完事業

センターが行う業務のうち、個別事業に分類されない部分を補完するために必要な事務を行う。

2 債権管理事業

24, 451千円

小規模企業者等設備導入資金助成法及び高知県単独機械設備貸与制度要綱等に基づき、設備貸与を行った小規模企業者等に対する債権管理を行う。

また、ベンチャー企業総合支援事業で融資や投資などの支援を行ったベンチャー企業に対する債権管理等を行う。

3 法人会計

19, 779千円

評議員会及び理事会の開催等、財団の運営・管理を行う。